

ゼロカーボン技術事業化支援 補助金



1 背景・目的

長野県脱炭素社会づくり条例に基づき、県内製造業によるゼロカーボン関連技術開発を通じた産業イノベーションの創出を図るため、県内企業が取り組むゼロカーボン関連技術の実用化を支援することを目的とする。

2 補助対象者等 (令和4年度) (五十音順)

補助対象者 (所在地)	開発内容及び目指すゼロカーボン社会
(株)新井製作所 (須坂市)	用水路発電に適した高効率・高性能クロスフロー水車の開発により、再エネ(小水力発電)普及を拡大
オリオン機械(株) (須坂市)	燃料電池トラック水素充填用プレクール熱交換器の開発により、FCトラック等を普及拡大
(株)小松精機工作所 (諏訪市)	高効率アモルファスモータコアの開発により電動化社会の実現
シナノケンシ(株) (上田市)	高圧力高効率省エネブローアを開発し、燃料電池用途に展開することによりEVなどを普及拡大
(株)SORENA (長野市)	りんご残渣高配合のりんごレザーの開発により、廃棄資源の有効利用及び石油由来材料の削減
(株)hide kasuga 1896 (長野市)	間伐材木粉とバイオマス樹脂による新複合素材の開発と資源循環型経済の実現
マイクロコントロールシステムズ(株) (佐久市)	工業用燃料電池システムの開発により、電力、熱、窒素ガスの活用によるエネルギーの有効活用
(株)ミライ化成 (千曲市)	リサイクル炭素繊維の開発及び用途開拓により、廃棄資源の有効利用及びエネルギー消費量を削減

3 補助事業の概要

ゼロカーボン関連製品・技術の試作開発等に取り組む事業に要する経費の一部を補助

- 支援対象者 県内に事業所を有する製造業者
- 補助率等 補助率2分の1以内、補助限度額1千万円

※CO2排出量の削減が特に認められる場合、補助率：3分の2以内、補助上限額2千万円